

令和 7 年 10 月 23 日

広域医療局

関西広域連合管内のドクターヘリの運航について

1 運航停止スケジュール（11月）

○ 関西広域連合管内のドクターヘリ運航委託先である

ヒラタ学園における整備士の不足により、10月に引き続き、11月についても管内ヘリを「1機あたり4～6日」、運航を停止する

ヘリ名称	京滋	大阪	兵庫	3府県	奈良	和歌山	鳥取	徳島
停止期間	11/1 11/26～29	11/19 ～22	11/25 ～28	11/2 ～6	11/6 ～11	11/13 ～18	11/16 ～20	11/4 ～8

※ 運航停止の場合、相互応援協定等によるカバー体制を確保

※ 12月の運航停止スケジュールは引き続き、調整中

2 公募型プロポーザルの状況等

○ 「1社」から「1機」について提案（※10月3日（金）：企画提案書 提出期限）

○ 今後、審査委員会により審査予定

3 対応

（1）これまでの対応

【現契約に基づく運航について】	
9月下旬～	広域医療局から同業他社へ改めて代替運航等を打診
9月26日 （金）	広域医療局からヒラタ学園へ改めて 「ドクターヘリの安定した運航体制」の確保を強く要請
【次期契約について】	
10月3日 （金）	担当者会議（構成府県・厚生労働省・国土交通省） ・ 情報共有を行うとともに、今後の対応について協議
10月8日 （水）	三日月連合長から中谷防衛大臣へ緊急要望 ・ 「ドクターヘリの人材確保等」
10月14日 （火）	後藤田広域医療担当委員から ドクターヘリ推進議員連盟・厚生労働省・国土交通省へ緊急要望 ・ 「ドクターヘリによる救急医療提供体制の確保」

（2）今後の対応

【短期】

○ 引き続き、ヒラタ学園に対して、令和7年度における

「安定した運航体制の確保」や「同業他社による運航の確保」を強く要請

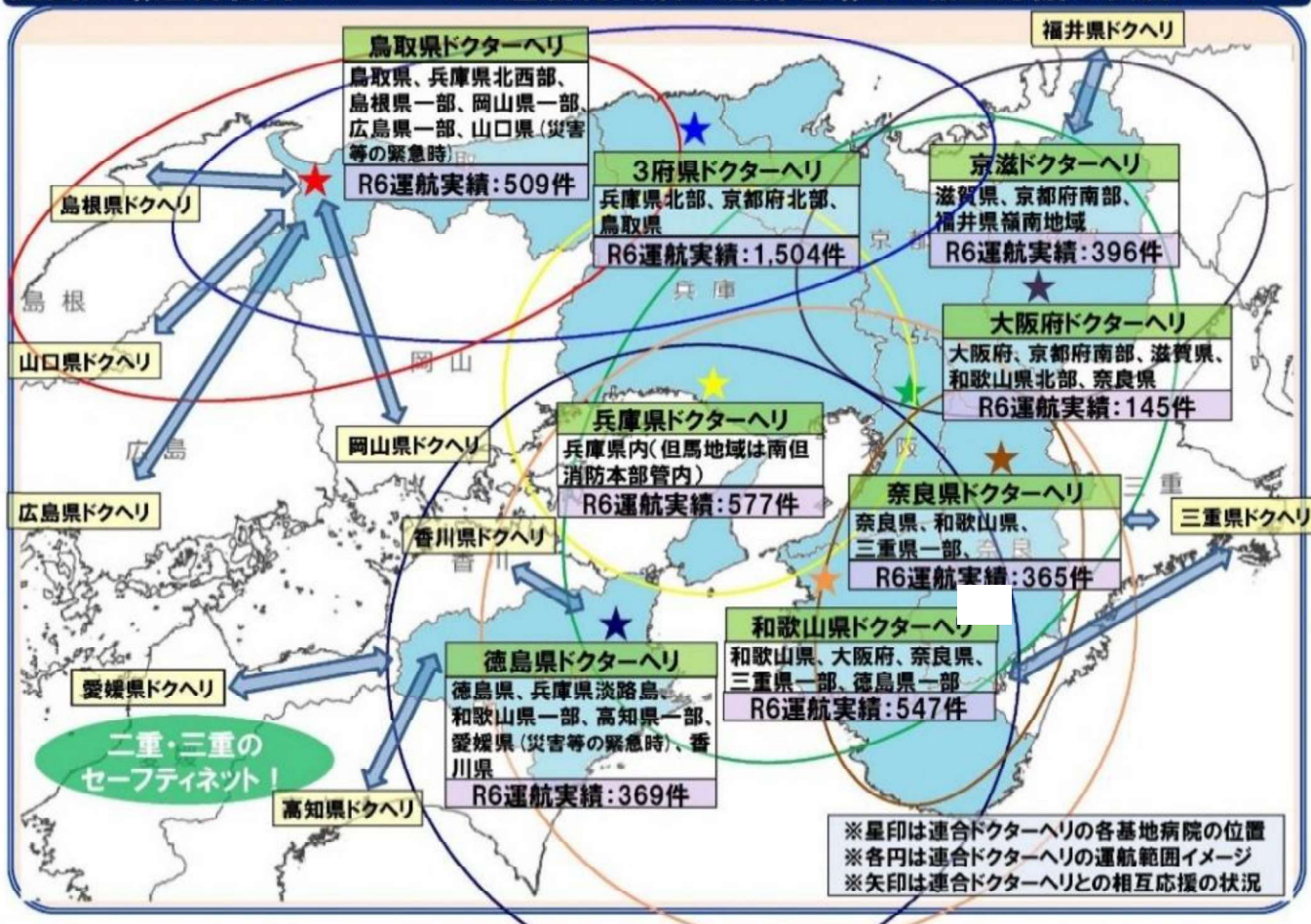
○ 国の協力を得ながら、再度、同業他社へ参入を依頼

○ 構成府県・基地病院で構成する「対策チーム」を設置。国にも参加いただき、情報共有を緊密に行うとともに、救急医療提供体制の確保を進めてまいる。

【中長期】

○ 国全体の課題（ドクターヘリのバックアップ体制、人材育成・確保、運航体制や運航従事者の経験資格に係る基準など）について、関係省庁へ対応を要望

関西広域連合管内ドクターヘリの運航範囲及び近隣地域との相互応援の状況について



《関西広域連合管内におけるドクターヘリの運航について》

※R7.10.15時点

令和7年度		令和8年度以降
京滋ヘリ	※連合が 直接契約 ※契約満了 (R8.3.31)	9月12日～10月3日の プロポーザル募集の結果、 「1機」について提案あり
大阪府ヘリ		
鳥取県ヘリ		
徳島県ヘリ		
兵庫県ヘリ	※契約満了 (R8.3.31)	次期契約に向け調整中
3府県(豊岡)ヘリ		次期契約に向け調整中
和歌山県ヘリ	※契約満了 (R9.3.31)	令和8年度 運航予定
奈良県ヘリ		令和8年度 運航予定

※管内8機体制の確保が**不透明**であるため、今後、国の協力も得ながら、引き続き、運航会社に参入を呼びかける。

ドクターヘリによる 救急医療提供体制の確保に向けて



令和7年10月



関西広域連合

緊急要望

ドクターヘリは、医師を速やかに救急現場に搬送し、初期治療を行うことにより、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減に大きな効果を上げている。関西広域連合では、管内8機のドクターヘリによる府県域を越えた一体的な運航により、管内全域で30分以内での救急医療提供体制を確立している。

しかしながら、関西広域連合管内8機のドクターヘリ運航委託先である学校法人ヒラタ学園において、本年度、整備士不足による運航停止が継続的に発生しており、関西広域連合においては、これまで、同法人に対して、早急な運航体制の改善を要請してきたところ。

このような中、同法人から、今後更なる人材（整備士・操縦士）不足が見込まれるため、次年度から急激に事業規模を縮小する案が示された。

関西広域連合では、同法人の体制改善と併せて、同業他社による運航の可能性を探ってきたが、ヘリコプターの調達が困難であることや全国的な人材不足であることなどから、大幅な事業規模の拡大は厳しい状況である。

このため、次年度以降、数機の運航が難しくなると想定され、関西のドクターヘリ事業は危機的な状況を迎えている。

今後、関西広域連合においては、次年度以降の運航確保に向けて、運航会社各社に対して改めて事業への参入を依頼するとともに、これまで構築してきた相互応援協定等によるカバー体制や消防防災ヘリコプターのドクターヘリ運用など、あらゆる手段により、救急医療提供体制の確保を図ることとしているが、国全体において、対応が必要な課題も存在することから、次の事項について、厚生労働省及び国土交通省が連携して積極的な支援を行うことを強く要望する。

- **ドクターヘリ運航会社各社に対して、関西広域連合管内のドクターヘリの運航継続に向けた対応を要請すること。また、学校法人ヒラタ学園に対して、ドクターヘリ事業の重要性に鑑み、事業規模を縮小する場合には、段階的に対応する等、影響が最小限となるよう考慮するとともに、他の運航会社へ機体や人員の融通を図るなど円滑な事業承継を行うよう強く要請すること。**
- **航空整備士・操縦士等、ドクターヘリ運航に必要な人材に関して、養成、リソースの有効活用、業務の効率化、裾野拡大などの取組を着実に実施すること。また、大手エアラインと比較し、小規模事業者の多いドクターヘリ業界が整備士を確保できるようマッチングを支援すること。**
- 「ドクターヘリ導入促進事業」の補助基準額については、運航会社各社の安全かつ持続可能な運航体制の確保はもとより、事業参入を促進できるよう、機体調達や整備士確保に関し、機体価格や人件費の著しい上昇等を反映させるなど、計画的な機体更新や人員確保が可能となる十分な予算額を確保すること。

- 業界等が定める**運航体制や運航従事者の経験資格に係る基準**について、ドクターヘリの安全かつ持続可能な運航体制の確保を図る観点から、国においても、**議論を進める**こと。

令和7年10月

関西広域連合

連合長	三日月 大造（滋賀県知事）
副連合長	西脇 隆俊（京都府知事）
副連合長	吉村 洋文（大阪府知事）
副連合長	久元 喜造（神戸市長）
広域医療担当委員	後藤田 正純（徳島県知事）
委員	齋藤 元彦（兵庫県知事）
委員	山下 真（奈良県知事）
委員	宮崎 泉（和歌山県知事）
委員	平井 伸治（鳥取県知事）
委員	松井 孝治（京都市長）
委員	横山 英幸（大阪市長）
委員	永藤 英機（堺市長）